

平成 15年12月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 8月7日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 行待 裕弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 朝日 朗 殖

TEL (06)6881-3120

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 7日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 6月中間期の連結業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	76,730	0.8	3,867	147.4	3,863	
14年 6月中間期	77,333	2.1	1,563		60	
14年 12月期	147,100		3,325		2,039	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	1,513		34.51	34.50
14年 6月中間期	411		8.79	
14年 12月期	1,366		29.90	

(注) 持分法投資損益 15年 6月中間期 30百万円 14年 6月中間期 2百万円 14年 12月期 65百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 6月中間期 43,854,998株 14年 6月中間期 46,815,279株 14年 12月期 45,708,514株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	88,575	47,601	53.7	1,095.14
14年 6月中間期	89,394	46,317	51.8	1,009.63
14年 12月期	88,118	46,585	52.9	1,056.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 6月中間期 43,465,781株 14年 6月中間期 45,876,018株 14年 12月期 44,093,766株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	4,988	457	633	12,132
14年 6月中間期	2,166	660	1,262	7,271
14年 12月期	756	1,453	2,427	8,235

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	151,300	4,450	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

# 企業集団の状況

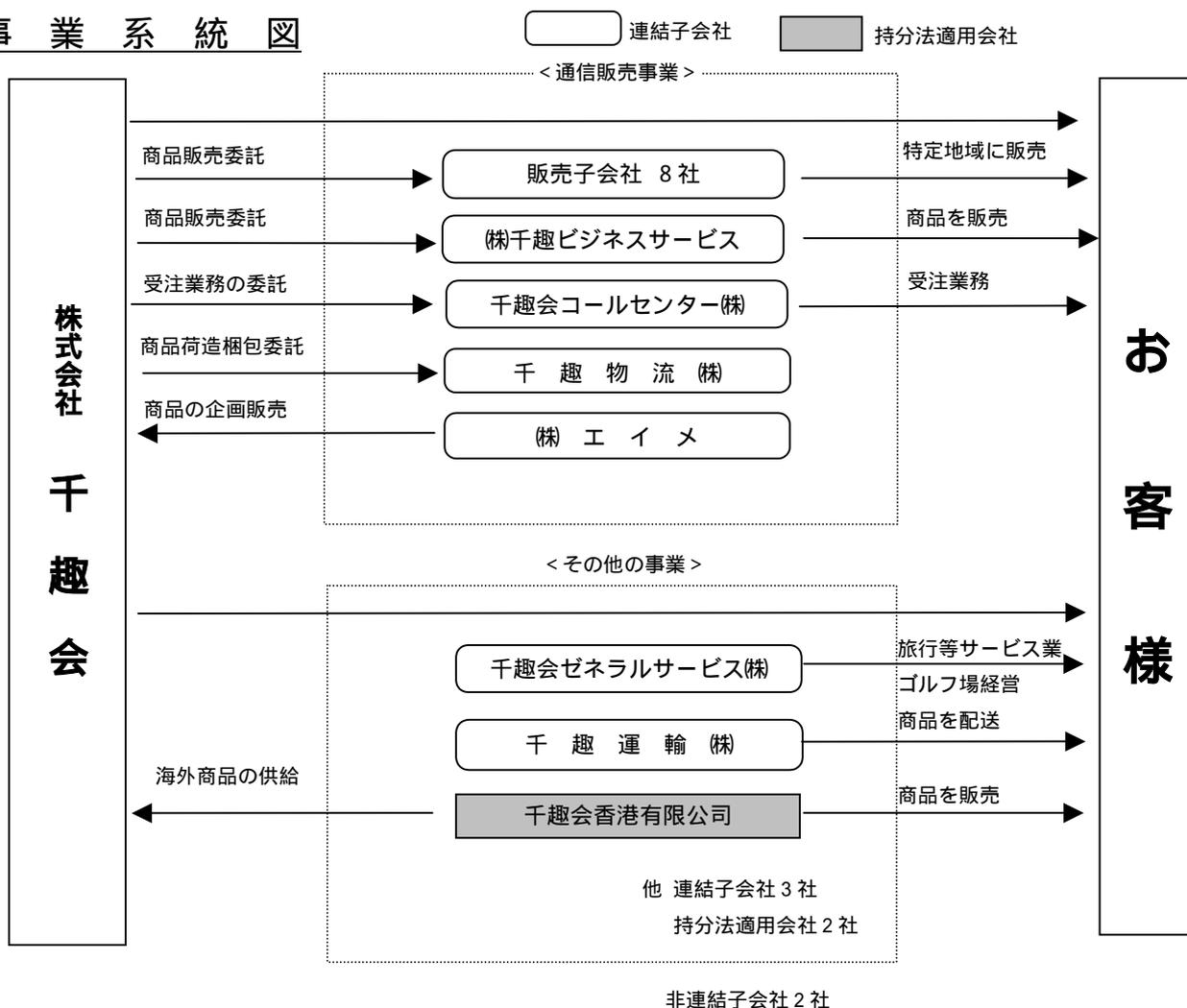
当社の企業集団は、提出会社、子会社 22 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社 7 社、他 1 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣物流(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 4 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

## 事業系統図



# 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
<b>流 動 資 産</b>							
1.	現金及び預金	6,980		11,903		7,996	
2.	受取手形及び売掛金	12,209		11,442		9,361	
3.	有 価 証 券	294		232		242	
4.	た な 卸 資 産	14,561		13,606		14,937	
5.	繰 延 税 金 資 産	28		297		12	
6.	未 収 入 金	5,731		5,245		6,618	
7.	そ の 他	4,348		5,131		5,471	
8.	貸 倒 引 当 金	268		257		247	
	流動資産合計	43,885	49.1	47,601	53.7	44,392	50.4
<b>固 定 資 産</b>							
<b>(1) 有形固定資産</b>							
1.	建物及び構築物	14,856		13,719		14,330	
2.	機械装置及び運搬具	4,255		3,691		4,040	
3.	器具及び備品	864		992		825	
4.	土 地	12,463		12,369		12,463	
5.	建設仮勘定	116					
	有形固定資産合計	32,557	36.4	30,773	34.7	31,660	35.9
<b>(2) 無形固定資産</b>							
		2,301	2.6	1,821	2.1	2,105	2.4
<b>(3) 投資その他の資産</b>							
1.	投資有価証券	3,854		3,484		3,278	
2.	長期貸付金	857		669		1,011	
3.	保証金及び敷金	1,343		1,175		1,175	
4.	繰延税金資産	2,539		1,179		2,609	
5.	そ の 他	2,637		2,459		2,491	
6.	貸 倒 引 当 金	581		589		604	
	投資その他の資産合計	10,649	11.9	8,378	9.5	9,961	11.3
	固定資産合計	45,508	50.9	40,973	46.3	43,726	49.6
	<b>資 産 合 計</b>	<b>89,394</b>	<b>100.0</b>	<b>88,575</b>	<b>100.0</b>	<b>88,118</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	16,860		15,233		15,289	
2. 短期借入金	127		306		93	
3. 未払金	16,781		16,316		16,189	
4. 未払費用	1,471		2,282		1,419	
5. 未払法人税等	101		205		342	
6. 未払消費税等	425		298		875	
7. 繰延税金負債	172					
8. 割賦売上未実現利益	311		155		287	
9. 景品等引当金	667					
10. 販売促進引当金			774		933	
11. その他	791		606		774	
流動負債合計	37,710	42.2	36,181	40.8	36,205	41.1
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金	717		531		778	
2. 再評価に係る繰延税金負債	926		896		926	
3. 退職給付引当金	1,458		1,172		1,321	
4. 役員退職慰労引当金	826		757		864	
5. 会員預り金	1,389		1,387		1,389	
固定負債合計	5,318	6.0	4,746	5.4	5,280	6.0
<b>負債合計</b>	<b>43,028</b>	<b>48.2</b>	<b>40,927</b>	<b>46.2</b>	<b>41,485</b>	<b>47.1</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	48	0.0	47	0.1	47	0.0
<b>(資本の部)</b>						
資本金	20,359	22.8	20,359	23.0	20,359	23.1
資本剰余金	19,864	22.2	19,864	22.4	19,864	22.5
利益剰余金	16,207	18.1	19,009	21.4	17,802	20.2
土地再評価差額金	9,159	10.2	9,008	10.2	9,159	10.4
5. その他有価証券評価差額金	49	0.1	303	0.3	382	0.4
為替換算調整勘定	42	0.0	29	0.0	29	0.0
自己株式	860	1.0	2,290	2.6	1,867	2.1
資本合計	46,317	51.8	47,601	53.7	46,585	52.9
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>89,394</b>	<b>100.0</b>	<b>88,575</b>	<b>100.0</b>	<b>88,118</b>	<b>100.0</b>

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
<b>売 上 高</b>		77,333	100.0		76,730	100.0		147,100	100.0
<b>売 上 原 価</b> 1		40,604	52.5		39,195	51.1		76,821	52.2
<b>売 上 総 利 益</b>		36,728	47.5		37,534	48.9		70,279	47.8
<b>販売費及び一般管理費</b> 2									
1. 荷 造 運 賃	5,614			5,313			10,470		
2. 販 売 促 進 費	11,652			11,690			22,480		
3. 景品等引当金繰入額	667								
4. 販売促進引当金繰入額				774			933		
5. 貸倒引当金繰入額	152			132			259		
6. 貸 倒 損 失							3		
7. 役 員 報 酬	275			269			548		
8. 給 料 手 当	4,703			4,315			8,934		
9. 賞 与	1,106			1,234			2,252		
10. 退職給付引当金繰入額	329			332			636		
11. 役員退職慰労引当金繰入額	41			40			81		
12. 減 価 償 却 費	1,316			1,246			2,692		
13. そ の 他	9,304	35,165	45.5	8,317	33,666	43.9	17,659	66,953	45.5
<b>営 業 利 益</b>		1,563	2.0		3,867	5.0		3,325	2.3
<b>営業外収益</b>									
1. 受 取 利 息	18			16			38		
2. 受 取 配 当 金	17			17			24		
3. 保 険 解 約 益	5			42			1		
4. 匿名組合投資利益	0						0		
5. 雑 収 入	130	173	0.2	93	170	0.2	236	300	0.2
<b>営業外費用</b>									
1. 支 払 利 息	23			20			50		
2. 持分法による投資損失	2			30			65		
3. 為 替 差 損	1,554			13			1,299		
4. 雑 損 失	95	1,676	2.1	109	174	0.2	171	1,587	1.1
<b>経 常 利 益</b>		60	0.1		3,863	5.0		2,039	1.4

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
<b>特 別 利 益</b>									
1. 固定資産売却益	0			24			0		
2. 割賦売上未実現利益戻入高	446			287			446		
3. 業務提携収入		446	0.5		312	0.4	1,000	1,446	0.9
<b>特 別 損 失</b>									
1. 固定資産売却及び除却損	39			117			70		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	311			155			287		
3. ゴルフ会員権評価損	6						8		
4. 事業再構築費用	290						378		
5. 特別退職金				404					
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額				504					
7. リース解約損				128					
8. 貸倒引当金繰入額	1			6			22		
9. 投資有価証券売却損	0			1			0		
10. 投資有価証券評価損	0			22			443		
11. 子会社整理損		650	0.8		1,341	1.7	456	1,667	1.1
<b>税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)</b>		143	0.2		2,834	3.7		1,818	1.2
法人税、住民税及び事業税	101			213			370		
法人税等調整額	181	282	0.3	1,105	1,318	1.7	96	466	0.3
少数株主利益 (は損失)		14	0.0		2	0.0		15	0.0
<b>中間(当期)純利益 (は純損失)</b>		411	0.5		1,513	2.0		1,366	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		19,864		19,864		19,864
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,864		19,864		19,864
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		16,809		17,802		16,809
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益 (は純損失)	411	411	1,513	1,513	1,366	1,366
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	190		176		374	
2. 役 員 賞 与			5			
3. 土地再評価差額金取崩額		190	123	305		374
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,207		19,009		17,802

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 ( は純損失)	143	2,834	1,818
2. 減 価 償 却 費	1,322	1,250	2,704
3. 投資有価証券評価損	0	22	443
4. 事業再構築費用	290		378
5. 子会社整理損			456
6. 貸倒引当金の増加額	19	0	22
7. 退職給付引当金の減少額	164	149	300
8. 景品等引当金の減少額	79		746
9. 販売促進引当金の減少(増加)額		159	933
10. 受取利息及び受取配当金	36	34	62
11. 支 払 利 息	23	20	50
12. 固定資産売却益		24	
13. 固定資産売却及び除却損		117	
14. 特別退職金		404	
15. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		504	
16. 売上債権の増加(減少)額	2,703	2,081	143
17. たな卸資産の減少額	840	1,330	464
18. その他流動資産の減少額	3,103	2,004	1,098
19. 仕入債務の減少額	2,317	56	3,888
20. 未払消費税等の減少(増加)額		576	519
21. その他流動負債の増加(減少)額	717	75	1,747
22. 役員賞与の支払額		5	
23. そ の 他	196	81	459
小 計	366	5,396	2,746
24. 利息及び配当金の受取額	37	37	61
25. 利息の支払額	24	19	46
26. 事業再構築のための支出	1,760		1,877
27. 特別退職金の支払額		106	
28. 法人税等の支払額	52	320	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	4,988	756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資有価証券の取得による支出	131	351	521
2. 投資有価証券の売却等による収入	0	209	0
3. 有形固定資産の取得による支出	184	431	397
4. 有形固定資産の売却による収入		222	
5. 無形固定資産の取得による支出	372	167	647
6. 定期預金の増加額	0		
7. その他資産の増減額	28	60	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	660	457	1,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減額	94	22	
2. 長期借入金による収入			144
3. 長期借入金の返済による支出	120	54	332
4. 自己株式の取得による支出	855	422	1,862
5. 配当金の支払額	190	175	374
6. 少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	633	2,427
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,089	3,897	3,124
現金及び現金同等物の期首残高	11,360	8,235	11,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,271	12,132	8,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス㈱                      千趣運輸㈱                      千趣物流㈱                      千趣会コールセンター㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社                      主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社                      持分法を適用した主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社                      BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名                      Belline USA, INC.                      SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由                      上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社                      同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社                      同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名                      同 左</p> <p>持分法を適用しない理由                      同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社                      同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社                      同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社                      同 左</p> <p>なお、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.については、下期に持分比率が変更になり、関係会社に該当しなくなりましたので、6 ヶ月間の業績を反映させております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名                      同 左</p> <p>持分法を適用しない理由                      上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

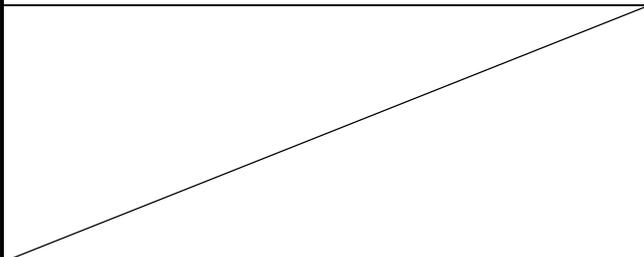
<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 株式会社エンポート</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価格法によって評価しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法  デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年  無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左  有価証券 同 左  デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左  無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法  デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左  無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間連結会計期間の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成 15 年 7 月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、当社の在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止しました。その廃止に伴う影響額は、当中間連結会計期間が負担するものとして特別損失に 504 百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前連結会計年度まで景品等引当金として表示していましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成 14 年 8 月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計</p> <p>同 左</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(9) 1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

**表示方法の変更**

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(39百万円)、「未払消費税等の増加額」(69百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(54百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純損失」は中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

## 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

( 単位 百万円 )

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,996	1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,736	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,953
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 208	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 103	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 134
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 928 建物及び構築物 ( " ) 59 土 地 ( " ) 33 計 1,021	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 1,004 建物及び構築物 ( " ) 55 土 地 ( " ) 33 計 1,092	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 525 建物及び構築物 ( " ) 57 土 地 ( " ) 33 計 615
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 10 長期借入金 537 計 547	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 183 長期借入金 362 計 545	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 29 長期借入金 520 計 549
4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 273 千趣会香港有限公司 80 計 353	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 242 千趣会香港有限公司 80 計 322	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 260 千趣会香港有限公司 80 計 341
5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地 の再評価に関する法律の一部を改正する 法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づ き事業用土地の再評価を行い、当該再評 価に係る繰延税金負債を控除した金額を 土地再評価差額金として資本の部に計上 しております。	5. 土地再評価法の適用 同 左	5. 土地再評価法の適用 同 左

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同 左	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、11 百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、26 百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、9 百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 327	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 552	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 688
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 6,980	現金及び預金勘定 11,903	現金及び預金勘定 7,996
有価証券勘定 294	有価証券勘定 232	有価証券勘定 242
計 7,274	計 12,135	計 8,238
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 7,271	現金及び現金同等物 12,132	現金及び現金同等物 8,235

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	取 得 減 価 償 却 中 間 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額
器具及び備品 4,190 2,295 1,894	器具及び備品 2,710 878 1,831	器具及び備品 3,810 2,377 1,432
その他 872 531 340	その他 866 493 373	その他 893 445 447
合 計 5,062 2,827 2,235	合 計 3,576 1,371 2,204	合 計 4,703 2,823 1,880
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
— 年 内 1,013 — 年 超 1,350 合 計 2,363	— 年 内 614 — 年 超 1,672 合 計 2,287	— 年 内 955 — 年 超 1,400 合 計 2,355
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等
支払リース料 592	支払リース料 430	支払リース料 1,128
減価償却費相当額 565	減価償却費相当額 451	減価償却費相当額 1,021
支払利息相当額 25	支払利息相当額 22	支払利息相当額 50
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
— 年 内 7 — 年 超 10 合 計 18	— 年 内 6 — 年 超 4 合 計 10	— 年 内 9 — 年 超 7 合 計 17

## (1株当り情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1株当り純資産額 1,009円63銭 1株当り中間純損失金額 8円79銭 なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当り純資産額 1,095円14銭 1株当り中間純利益金額 34円51銭 潜在株式調整後1株当り 中間純利益金額 34円50銭	1株当り純資産額 1,056円52銭 1株当り当期純利益金額 29円90銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当り中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
	1株当り中間(当期)純利益金額			34円51銭
中間(当期)純利益(百万円)			1,513	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)			1,513	
期中平均株式数(千株)			43,854	
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額			34円50銭	
普通株式増加数(千株)			4	

## (継続企業の前提)

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,174	1,158	77,333		77,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	24	58	(58)	
計	76,207	1,183	77,391	(58)	77,333
営 業 費 用	74,607	1,239	75,846	(76)	75,769
営 業 利 益	1,600	55	1,544	18	1,563

当中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	75,198	1,532	76,730		76,730
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	324	368	(368)	
計	75,241	1,856	77,098	(368)	76,730
営 業 費 用	71,088	2,250	73,338	(476)	72,862
営 業 利 益	4,153	393	3,759	108	3,867

(注) 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当中間連結会計期間より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」の売上高が 454 百万円減少し、営業利益は 449 百万円増加しており、「その他の事業」については売上高が同額増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	75,823	1,509	77,333		77,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	24	58	(58)	
計	75,857	1,534	77,391	(58)	77,333
営 業 費 用	74,207	1,639	75,846	(76)	75,769
営 業 利 益	1,649	105	1,544	18	1,563

前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高 及 び 営 業 損 益					
(1)外部顧客に対する売上高	144,105	2,995	147,100		147,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	41	132	(132)	
計	144,195	3,037	147,233	(132)	147,100
営 業 費 用	140,660	3,284	143,944	(169)	143,775
営 業 利 益	3,535	246	3,288	37	3,325

前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	144,841	2,259	147,100		147,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	41	132	(132)	
計	144,932	2,301	147,233	(132)	147,100
営業費用	141,527	2,417	143,944	(169)	143,775
営業利益	3,404	116	3,288	37	3,325

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産は行っておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

#### 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通 信 販 売 事 業	75,823 (76,174)	% 98.0 (98.5)	75,198	98.0	144,105 (144,841)	98.0 (98.5)
そ の 他 の 事 業	1,509 (1,158)	2.0 (1.5)	1,532	2.0	2,995 (2,259)	2.0 (1.5)
合 計	77,333	100.0	76,730	100.0	147,100	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当中間連結会計期間のセグメントに合わせて組替表示しております。なお、( )内は前期のセグメントによる金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	484	0.6	439	0.6	1,107	0.8
衣 料 品	27,323	35.3	25,012	32.6	50,211	34.1
家 庭 用 品	28,917	37.4	30,522	39.8	56,672	38.5
趣 味 用 品	15,725	20.4	15,912	20.7	29,583	20.1
そ の 他	4,882	6.3	4,843	6.3	9,525	6.5
小 計	77,333	100.0	76,730	100.0	147,100	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

### 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,596	2,738	141
(2) 債 券			
社 債	499	508	8
そ の 他	200	195	4
(3) そ の 他	303	286	16
合 計	3,599	3,728	128

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)                      70 百万円

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

### 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,404	2,183	220
(2) 債 券			
社 債	499	509	9
そ の 他	129	127	2
(3) そ の 他	392	355	37
合 計	3,426	3,175	250

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)                      339 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	237	319	81
債 券			
社 債	499	506	6
そ の 他			
そ の 他	102	103	1
小 計	840	929	89
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,149	1,758	390
債 券			
社 債	29	29	0
そ の 他	200	198	1
そ の 他	300	259	41
小 計	2,679	2,245	434
合 計	3,520	3,175	344

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 417 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式

116 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債 券				
社 債		530		
そ の 他	100			100
合 計	100	530		100

# デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	248	0	277	29
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	15,730 ( 849)	11,678	430	418
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	7,865 ( 755)	5,839	699	55
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,491	99	99
	合 計	25,761 ( 94)	19,008	645	490

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	671		723	52
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	11,428 (778)	6,512	76	702
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	5,714 (506)	3,256	635	128
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,491	852	128	128
	合 計	19,304 ( 272)	10,620	1,411	1,012

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。
3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	671	0	724	52
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	13,886 ( 829)	9,220	196	632
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	8,078 ( 696)	4,610	777	81
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,704	1,065	189	189
	合 計	24,340 ( 133)	14,895	1,494	956

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

平成 15年 12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 8月 7日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 行待 裕弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 朝日 朗殖 TEL (06)6881-3120

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 9月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 6月中間期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	75,614	0.7	3,320	142.7	3,619	
14年 6月中間期	76,158	0.4	1,368		4	
14年 12月期	144,826		2,777		1,944	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	1,667		38.03	
14年 6月中間期	266		5.69	
14年 12月期	452		9.90	

(注) 期中平均株式数 15年 6月中間期 43,854,998 株 14年 6月中間期 46,815,279 株 14年 12月期 45,708,514 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	8.00	
14年 6月中間期	4.00	
14年 12月期		8.00

(注)15年 6月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	86,249	47,298	54.8	1,088.19
14年 6月中間期	87,638	46,927	53.5	1,022.91
14年 12月期	85,208	46,123	54.1	1,046.03

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 43,465,781 株 14年 6月中間期 45,876,018 株 14年 12月期 44,093,766 株

期末自己株式数 15年 6月中間期 4,164,612 株 14年 6月中間期 1,754,375 株 14年 12月期 3,536,627 株

## 2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	149,100	4,220	2,200	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

## 個別中間財務諸表

### 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>			%		%		%
<b>流 動 資 産</b>							
1. 現 金 及 び 預 金		5,309		9,447		5,453	
2. 受 取 手 形		33		28		143	
3. 売 掛 金		11,969		11,179		9,021	
4. た な 卸 資 産		14,507		13,584		14,888	
5. 未 収 入 金		6,000		5,460		6,785	
6. そ の 他		4,522		6,575		6,161	
7. 貸 倒 引 当 金		277		964		939	
流 動 資 産 合 計		42,067	48.0	45,311	52.5	41,512	48.7
<b>固 定 資 産</b>							
<b>(1) 有 形 固 定 資 産</b>							
1. 建 物	1	13,316		12,337		12,879	
2. 機 械 及 び 装 置		4,136		3,596		3,940	
3. 土 地	4	10,655		10,561		10,655	
4. そ の 他		1,723		1,447		1,522	
有 形 固 定 資 産 合 計		29,831	34.0	27,943	32.4	28,997	34.0
(2) 無 形 固 定 資 産		2,229	2.6	1,786	2.1	2,035	2.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	3,500		3,154		2,918	
2. そ の 他		10,590		8,644		10,348	
3. 貸 倒 引 当 金		580		589		603	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		13,510	15.4	11,209	13.0	12,663	14.9
固 定 資 産 合 計		45,571	52.0	40,938	47.5	43,695	51.3
資 産 合 計		87,638	100.0	86,249	100.0	85,208	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	9,875		8,911		8,385	
2. 買 掛 金	6,949		6,289		6,873	
3. 短 期 借 入 金	66		261		59	
4. 未 払 金	16,918		16,753		16,365	
5. 未 払 費 用	944		1,833		964	
6. 未 払 法 人 税 等	15		14		29	
7. 景 品 等 引 当 金	667					
8. 販 売 促 進 引 当 金			774		933	
9. そ の 他	1,569		924		1,799	
流 動 負 債 合 計	37,006	42.2	35,762	41.5	35,409	41.6
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	680		517		752	
2. 再評価に係る繰延税金負債 4	896		867		896	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,365		1,120		1,230	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	762		683		795	
固 定 負 債 合 計	3,705	4.3	3,188	3.7	3,675	4.3
負 債 合 計	40,711	46.5	38,950	45.2	39,085	45.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	20,359	23.2	20,359	23.6	20,359	23.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	19,864	22.7	19,864	23.0	19,864	23.3
資 本 剰 余 金 合 計	19,864	22.7	19,864	23.0	19,864	23.3
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,118	1.3	1,118	1.3	1,118	1.3
2. 任 意 積 立 金	13,771	15.7	13,762	16.0	13,771	16.1
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,923	2.2	3,835	4.4	2,458	2.9
利 益 剰 余 金 合 計	16,813	19.2	18,716	21.7	17,348	20.3
土 地 再 評 価 差 額 金 4	9,201	10.5	9,050	10.5	9,201	10.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46	0.1	299	0.3	378	0.4
自 己 株 式	860	1.0	2,290	2.7	1,867	2.2
資 本 合 計	46,927	53.5	47,298	54.8	46,123	54.1
負 債 ・ 資 本 合 計	87,638	100.0	86,249	100.0	85,208	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		76,158	100.0	75,614	100.0	144,826	100.0
売 上 原 価		40,142	52.7	38,843	51.4	75,958	52.5
売 上 総 利 益		36,016	47.3	36,770	48.6	68,867	47.5
販売費及び一般管理費		34,648	45.5	33,449	44.2	66,090	45.6
営 業 利 益		1,368	1.8	3,320	4.4	2,777	1.9
営 業 外 収 益	1	297	0.4	392	0.5	658	0.4
営 業 外 費 用	2	1,661	2.2	93	0.1	1,491	1.0
経 常 利 益		4	0.0	3,619	4.8	1,944	1.3
特 別 利 益	3	440	0.6	304	0.4	1,163	0.8
特 別 損 失	4	569	0.8	1,172	1.6	2,605	1.8
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)		125	0.2	2,751	3.6	502	0.3
法人税、住民税及び事業税		14	0.0	14	0.0	28	0.0
法 人 税 等 調 整 額		126	0.2	1,069	1.4	21	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (は純損失)		266	0.4	1,667	2.2	452	0.3
前 期 繰 越 利 益		2,190		2,291		2,190	
中 間 配 当 額						183	
土地再評価差額金取崩額				123			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,923		3,835		2,458	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資 産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>(4) 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間期の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成15年7月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止しました。その廃止に伴う影響額は、当中間会計期間が負担するものとして特別損失に504百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前期まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成14年8月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>9. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(自己株式)</p> <p>前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては、資本の部に計上しております。</p> <p>(資本の部)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前中間会計期間において独立掲記しておりました「利益準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前中間会計期間において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「土地再評価差額金」として表示しております。</li> <li>前中間会計期間において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資本の部)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前期において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「土地再評価差額金」として表示しております。</li> <li>前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol> <p>(取引形態の変更)</p> <p>平成14年1月1日に販売子会社の代理店契約の変更を行い、従来販売子会社に対する売上高として計上しておりましたが、取引形態を当社が直接販売し、手数料を支払う方法に変更いたしました。</p> <p>これは頒布会事業の再構築により管理業務体制の集中化及び業務効率を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ5,027百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,570	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,265	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,504
2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 928	投資有価証券(帳簿価額) 1,004	投資有価証券(帳簿価額) 525
計 928	計 1,004	計 525
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 472	短期借入金 145	長期借入金 504
計 472	長期借入金 358	計 504
	計 503	
3. 偶 発 債 務	3. 偶 発 債 務	3. 偶 発 債 務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 273	従業員住宅ローン利用者 242	従業員住宅ローン利用者 260
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 353	計 322	計 341
4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日	4. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同 左	4. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694

## (中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 18 (有価証券利息を含む)	受取利息 17 (有価証券利息を含む)	受取利息 40 (有価証券利息を含む)
受取配当金 150	受取配当金 248	受取配当金 377
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 22	支払利息 20	支払利息 49
為替差損 1,554	為替差損 13	為替差損 1,299
3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの
割賦売上未実現利益戻入高 439	割賦売上未実現利益戻入高 287	割賦売上未実現利益戻入高 439
		業務提携収入 723
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
割賦売上未実現利益繰延高 311	割賦売上未実現利益繰延高 155	割賦売上未実現利益繰延高 287
事業再構築費用 230	特別退職金 263	貸倒引当金繰入額 712
	確定拠出年金制度移行に伴う損失額 504	事業再構築費用 320
	貸倒引当金繰入額 6	投資有価証券評価損 534
	リース解約損 128	子会社株式評価損 249
		子会社整理損 456
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 980	有形固定資産 869	有形固定資産 1,981
無形固定資産 275	無形固定資産 329	無形固定資産 594
計 1,256	計 1,199	計 2,575

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得減価償却中間期末 価額累計額残高 相当額相当額相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得減価償却中間期末 価額累計額残高 相当額相当額相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得減価償却期 末 価額累計額残高 相当額相当額相当額
器具及び備品 4,162 2,279 1,883 その他 838 508 329	器具及び備品 2,708 877 1,830 その他 785 464 320	器具及び備品 3,797 2,366 1,431 その他 799 413 386
合計 5,000 2,787 2,212	合計 3,493 1,342 2,151	合計 4,597 2,779 1,818
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 1,003 — 年 超 1,337 合計 2,340	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 598 — 年 超 1,634 合計 2,233	2. 未経過リース料期末残高相当額 — 年 内 938 — 年 超 1,355 合計 2,293
3. 支払リース料等 支払リース料 578 減価償却費相当額 551 支払利息相当額 25	3. 支払リース料等 支払リース料 420 減価償却費相当額 442 支払利息相当額 22	3. 支払リース料等 支払リース料 1,101 減価償却費相当額 995 支払利息相当額 49
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 7 — 年 超 10 合計 18	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 6 — 年 超 4 合計 10	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 9 — 年 超 7 合計 17